

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月8日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻本 茂
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台四丁目4番12 101号
【電話番号】	代表 03-3460-0111
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 西垣 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台四丁目4番12 101号
【電話番号】	代表 03-3460-0111
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 西垣 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台四丁目4番12 101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高(千円)	4,049,529	4,845,718	12,312,194
経常利益又は経常損失( )(千円)	988,901	781,431	349,102
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	986,646	772,774	229,178
四半期包括利益又は包括利益(千円)	685,428	738,856	537,437
純資産額(千円)	3,228,068	3,666,803	4,480,852
総資産額(千円)	15,991,205	14,982,176	11,943,370
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額(円)	56.35	42.93	13.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	12.90
自己資本比率(%)	20.0	24.3	37.4

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	22.56	19.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第79期第3四半期連結累計期間及び第80期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

また、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年6月～平成26年2月）における当社グループの経営成績は、東日本大震災の復興関連業務の需要拡大や民間の取引も好調に推移したことにより、受注高は9,600百万円（前年同期は8,553百万円）となりました。

売上高につきましては、4,845百万円（前年同期は4,049百万円）となりました。営業損益は809百万円の損失（前年同期は978百万円の損失）、経常損益は781百万円の損失（前年同期は988百万円の損失）となりました。四半期純損益につきましては772百万円の損失（前年同期は986百万円の損失）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,982百万円となり、前連結会計年度末に比較して3,038百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の2,496百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）2,880百万円の増加等であります。

負債合計は11,315百万円となり、前連結会計年度末に比較して3,852百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金3,300百万円の増加であります。

純資産合計は3,666百万円となり、前連結会計年度末に比較して814百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失772百万円の計上等による利益剰余金862百万円の減少であります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

#### （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,739,041	18,739,041	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 100株であります。
計	18,739,041	18,739,041		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	18,739,041	-	2,131,733	-	532,933

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年11月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 724,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,001,400	180,014	-
単元未満株式	普通株式 13,141	-	-
発行済株式総数	18,739,041	-	-
総株主の議決権	-	180,014	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号	724,500		724,500	3.86
計	-	724,500		724,500	3.86

(注) 平成25年8月30日当社2011年度新株予約権及び2012年新株予約権の権利行使による自己株式処分を実施し、49千株減少し、724,561株となっております。発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、3.86%に減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,447,000	1,949,556
受取手形及び売掛金	3,176,762	1,681,511
未成業務支出金	1,506,673	4,387,503
販売用不動産	371,627	369,464
事業ソリューション業務支出金	1,903,345	2,210,080
その他	77,212	380,600
流動資産合計	8,482,622	10,978,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,298,347	2,474,079
減価償却累計額	1,434,876	1,474,658
建物及び構築物(純額)	863,470	999,420
機械装置及び運搬具	605,111	654,192
減価償却累計額	499,646	501,031
機械装置及び運搬具(純額)	105,465	153,160
土地	1,196,600	1,201,390
建設仮勘定	740	-
その他	559,293	661,828
減価償却累計額	458,703	466,622
その他(純額)	100,589	195,205
有形固定資産合計	2,266,866	2,549,177
無形固定資産		
ソフトウェア	70,099	63,039
その他	2,315	500
無形固定資産合計	72,414	63,539
投資その他の資産		
投資有価証券	870,400	1,118,287
その他	476,487	494,742
貸倒引当金	257,184	244,877
投資その他の資産合計	1,089,703	1,368,152
固定資産合計	3,428,984	3,980,868
繰延資産		
社債発行費	31,763	22,590
繰延資産合計	31,763	22,590
資産合計	11,943,370	14,982,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	696,921	512,448
短期借入金	600,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,191,925	1,254,889
1年内償還予定の社債	440,000	390,000
未払法人税等	67,215	7,745
未成業務受入金	1,050,935	2,196,920
賞与引当金	67,883	5,347
役員賞与引当金	23,150	-
受注損失引当金	1,191	7,326
災害損失引当金	41,078	-
その他	295,135	250,019
流動負債合計	4,475,437	8,524,697
固定負債		
社債	735,000	540,000
長期借入金	1,319,609	1,348,150
退職給付引当金	630,736	600,801
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	17,128	20,621
その他	271,699	268,194
固定負債合計	2,987,081	2,790,675
負債合計	7,462,518	11,315,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,116,289	1,114,122
利益剰余金	1,141,887	279,276
自己株式	115,171	108,237
株主資本合計	4,274,739	3,416,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,821	214,741
為替換算調整勘定	3,932	7,022
その他の包括利益累計額合計	187,754	221,764
新株予約権	14,771	24,811
少数株主持分	3,588	3,333
純資産合計	4,480,852	3,666,803
負債純資産合計	11,943,370	14,982,176



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	4,049,529	4,845,718
売上原価	3,405,078	3,941,441
売上総利益	644,450	904,277
販売費及び一般管理費	1,622,943	1,713,384
営業損失( )	978,493	809,106
営業外収益		
受取利息	1,114	1,398
受取配当金	14,430	13,566
受取保険金及び配当金	-	14,411
投資有価証券売却益	1,575	12,886
受取品貸料	15,155	39,826
その他	39,189	22,112
営業外収益合計	71,465	104,201
営業外費用		
支払利息	69,755	66,239
その他	12,118	10,287
営業外費用合計	81,874	76,526
経常損失( )	988,901	781,431
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,490
特別利益合計	-	20,490
特別損失		
固定資産除却損	98	638
減損損失	-	1,815
投資有価証券売却損	163	2,022
特別損失合計	262	4,476
税金等調整前四半期純損失( )	989,164	765,417
法人税等	2,432	7,449
少数株主損益調整前四半期純損失( )	986,731	772,867
少数株主損失( )	85	93
四半期純損失( )	986,646	772,774

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	986,731	772,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,121	30,920
為替換算調整勘定	1,181	3,089
その他の包括利益合計	301,302	34,010
四半期包括利益	685,428	738,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685,343	738,763
少数株主に係る四半期包括利益	85	93

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため、取引銀行等11社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-	3,500,000
差引額	4,500,000	500,000

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	88,049千円	114,234千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成24年8月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	3円
配当金の総額	51,265千円
基準日	平成24年5月31日
効力発生日	平成24年8月31日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成25年8月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	5円
配当金の総額	89,836千円
基準日	平成25年5月31日
効力発生日	平成25年8月30日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額( )	56円35銭	42円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	986,646	772,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	986,646	772,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,507	17,999

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月8日

株式会社オオバ

取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 匡利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。